

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三菱マテリアル株式会社（証券コード:5711）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-
劣後ローン格付	BBB
国内CP格付	J-1

■格付事由

- （1） 鉱山開発から製錬、高機能素材の製造、リサイクルまで一貫した事業展開を行っている。電気銅や超硬製品を中心に国内市場で主要な地位を占める製品を多く抱えている。近年は事業ポートフォリオの見直しを進めており、22年4月に当社とUBEのセメント事業および関連事業を統合し、折半出資会社としてUBE三菱セメントを設立した。また、23年3月に多結晶シリコン事業を売却する予定である。
- （2） 23/3期は業績が悪化する見通しだが、24/3期以降は改善が見込まれる。UBE三菱セメントにおける生産体制の見直しや値上げの進展によって同社の業績が向上するとみられる。また、足元では伸銅品や電子材料の需要が調整局面にあるものの、中期的には自動車の電動化などを背景に販売数量が増加し、利益を押し上げると想定される。財務面では積極的な成長投資を実施する予定である。ただ、営業キャッシュフローおよび自己資本の見通しなどを踏まえれば財務の健全性は維持可能と考えられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- （3） 23/3期経常利益は150億円（前期比80.3%減）と大幅減益の計画である。拡張工事などを要因として出資先鉱山からの受取配当金が減少するほか、エネルギーコストの増加などによって金属事業の業績が弱含む見通しである。加えて、生産体制の見直しにかかる損失やエネルギーコストの急騰を要因としてUBE三菱セメントの業績が悪化し、持分法投資損失の計上が利益を下押しする見込みである。24/3期以降は業績が上向くと考えられる。UBE三菱セメントにかかる持分法投資損益の改善が見込まれる。また、中期的な高機能製品や超硬製品の需要拡大に伴って拡販が進むと想定される。
- （4） 23/3期第3四半期末のネットDER（劣後ローンの資本性考慮後）は0.6倍とおおむね22/3期末並みの水準となった。今後は需要拡大が見込まれる製品の増産対応や老朽更新などで投資負担の大きい状況が続くとみられ、有利子負債の増加が見込まれる。ただ、利益蓄積に伴って自己資本も増加すると考えられ、財務内容が大きく悪化する懸念は小さい。

（担当）水川 雅義・近藤 昭啓

■格付対象

発行体：三菱マテリアル株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年12月6日	2026年12月4日	0.470%	A-

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	1,000億円	2021年2月5日	2056年2月5日	（注）	BBB

（注） 実行日から2026年2月までの利払日においては期間5年の円金利スワップレートに当初スプレッドを加算した利率、2026年8月以降の利払日においては6ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドと1.00%のステップアップ金利を加算した利率

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,300億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023年2月27日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：水川 雅義
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「非鉄金属」（2011年7月13日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 三菱マテリアル株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与に係る手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル